

ひきこもり 8050 問題対応型地域支援拠点設置運営事業

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク
〒064-0824 北海道札幌市中央区北4条西26丁目3番2号

助成事業の概要

2022 年度内閣府が行った調査では全国にひきこもりが約 146 万人いることが推計され、このうち 40 歳を超える中高年層は全体の 58% と半数以上を占めている。とりわけ、ひきこもり期間が 20 年以上を示す割合が顕著であることに加え、就労経験を有する当事者の増加が目立っている。そこで本研究事業では、札幌圏域で進めてきた支援拠点をフィールドワークとしながら、そこに集まった中高年層のひきこもり当事者やその家族の事例から、中高年ひきこもり当事者に見られるプロセスを検証、解明していくことを目的に、社会的に遅れがちな中高年ひきこもり当事者に対応する支援拠点構築を図った。各支援拠点での運用は準備期間を経て 2023 年 8 月～12 月までの間とした。各支援拠点の選定にあたっては当事者会や家族会が未設置の地域であることを優先し、事業拡充を決めた E 市に加え、新たに K 市を選定した。K 市は 2018 年度に一度当 NPO が主体となり地元支援団体機関との協働運営で実施した後自主運営事業に移行していたが事情により中断していた街として再建の後押しする意味合いも含んでいた。実施内容については当事者や家族が足を運びやすいよう、学習的要素のあるピアスタッフによる話題提供と居場所交流的要素をもつグループワークの複合的なものとし、グループワークは毎回当事者会と家族会とに分け、安心して参加できるように心掛けた。

事業の成果

まず参加人数では E 市は前年度計 5 回から 9 回に実施回数を増大させたとともに、休日土曜日午前中開催をはじめ当事者会と家族会同日並びに単独開催の組み合わせなど工夫を凝らしたことで、参加者延べ 183 人中当事者会 33 人、家族会 37 人の計 70 人に達し、協働する支援者 68 人を上回る結果となった。特に各回の平均参加者数でいうと当事者会では 1 回あたりの平均参加者数は 4.7 人で前年度比 3.4 人より微増した。今年度は初めて両親を失っている 60 代中高年層の当事者が参加し続けるなど実施を重ねるごとに着実に支援拠点としての定着に寄与する成果が見出せた。

一方、K 市は教育環境の整備など今後発展が見込まれる街であったが、ひきこもり支援については普段から当事者や家族との接触機会が少なく、支援拠点の自主運営時から人が集まらないことで苦労されていた地域であった。今年度改めて児童福祉を担う意欲的な社会福祉法人に現地窓口を依頼し、現地支援団体機関の協力を得ながら計 3 回実施した。参加人数は延べ 22 人で、主に支援者が中心であった。当事者や家族が集まらない背景には支援者の日頃からの活動姿勢態度など「当事者不在」にならない対応が欠かせない。その意味で「支援者の支援」に少なからず貢献できたと考える。事業全体に対する参加者の評価については、とてもよかったがもっとも多く 85 人 (63.4%)、次いで [2] よかった 45 人 (33.6%) の計 97.0% で全体的に高評価となった。自由記

述 (FA) からは「当事者の気持ちがわかった」あるいは「家族の話を聴いて勉強になった」と実親子関係ではなかなか気づけないところをピアスタッフの話題提供から学べた意見や中には話題提供のテーマについて「家族ができることの発表がとてもよかった」と具体的に述べているもの、「息子に当事者の話を聞かせたいので、インターネットサイトがあれば教えてほしい」という要望もあった。また支援拠点づくりへの期待も大きく「参加者の方の雰囲気は明るく、たわいもない話ができる場は必要だと感じた」。さらに事業継続を望む声はもちろんのこと、「活動に対して当事者家族と支援者で考えていけるという関係性がとても良いと感じた」など様々な団体機関が連携協働する意義も指摘された。

成果の広報・公表

本研究事業の成果を科学的に判断していくために、研究倫理規定に準拠した各種調査法に基づき実施した。量的統計調査法については、回収できた有効アンケート調査票をそれぞれ集約し、統計ソフトウェアで解析し単純集計に加えクロス集計を行った。これら調査結果をもとに現地実行委員会委員等との意見交換を図りながら、研究事業全体を実施計画に設定した目的に沿ってエビデンス(科学的根拠)による考察を加えた。自由記述回答 (FA) については、できるだけ参加者の声をそのまま伝えていくことが重要であると考え、あえて統計上加工した質的分析を行わず、類型化することに留めた。また本研究事業の本質的な課題となっている、ひきこもり 8050 問題対応を明らかにしていくために、数多くあるひきこもり 8050 世帯の渦中にあるケースの中から代表的な事例を選考し、それをもとに必要な中高年層のひきこもり支援策を紐解いていくことにした。2024 年 3 月には、その成果全体をまとめた「ひ

きこもり 8050 問題対応型地域支援拠点設置研究事業報告書 A4 判全 25 頁(紙媒体版 300 部印刷製本及び電子媒体版)」を作成し発刊、広くひきこもり 8050 問題対応に苦慮している行政機関や支援団体機関に役立ててもらえるよう広報し、配布による公表に努めた。

今後の展開

ひきこもり 8050 の課題としては、当事者・経験者では、「生活費が心配」の項目がもっとも多く 25 人 (75.8%)、家族では、「親亡き後生きていけるか」26 人 (70.3%) が多くなる傾向であった。さらにひきこもり 8050 への期待として、もっとも多かったものが「経済的支援」78 人 (58.2%)、次いで「専門相談窓口の充実」64 人 (47.8%) であった。この傾向はクロス集計の属性間でも差異はなく、同様な傾向を示した。ひきこもりは親との同居率が高く貧困が見えづらく「両親死後」に可視化するケースも少なくない。また、ひきこもりに特化した立法がないため、「どこに相談してよいか迷う」ことも適切な支援に結び付くことができない要因の一つとなっている。ひきこもり当事者や家族が安心して自己否定されずに弱音を吐き出せる窓口形成と、たとえ両親が亡くなくても生活ができる緊急給付金の保障の検討は今後急務であろう。当 NPO では 2023 年に「ひきこもりの老後を支え合う連絡協議会：通称「ひ老連協」を設立した。今年度の事業評価でも「ひ老連協」が必要であるとの回答がもっとも多く 106 人と全体の 79.1% と約 8 割を占め、やや必要である 18 人 (13.4%) を含めると全体の 92.5% に達した。ひきこもり 8050 を過度に恐れずお互い体験してきたひきこもりの知見を共有し合いながら、緩やかにつながることができる支援拠点の場づくりもまた求められているといえよう。